

国立大学法人東京工業大学

(審査・評価委員会委員の所見)

- 民間資金の導入は順調に進んでいる。大型の研究大学としては、こうした民間資金の導入によってどのような新しい大学経営を目指しているのかが問われるが、様々な評価できる取り組みを学長のリーダーシップで推進している。
- 産学連携も、いくつかの国家プロジェクト（オープンイノベーション機構、卓越大学院）を起点としながら着実に進展している。
- 今後、国内の研究大学の見本となるとともに、海外の著名な理工系総合大学と競い合って欲しい。
- 民間資金が順調に増加している。取り組みとしても他大学の模範になる取り組みを行っている。
- 共同研究はコロナ下でも計画通り伸びている点が評価できる。
- オープンイノベーション機構がマネージする共同研究の間接経費を 40%以上に引き上げているは大いに評価できる。
- ベンチャー企業の知財ライセンス対策として新株予約券発行の取り組みを進めている点が評価できる。
- 戦略的産学連携経費を導入し、URA の活動の対価を得る仕組みを作った点が評価できる。
- 種々の産学連携のプログラムを立ち上げている点が評価できる。
- 医系学部を持たずにオープンイノベーション活動を活発にやっているのは評価に値する。学長自らオープンイノベーション活動に熱心なことがクライアントの信頼を得て長期的な関係構築に役立っている。

国立大学法人東京医科歯科大学

(審査・評価委員会委員の所見)

- 全般的に、経営陣と担当部局の努力が見られる。民間資金を予想以上に増加させており、本事業の意図を十分に果たしている。
- 本交付金が意図した「民間投資の呼び水とする」の通り、設備・機器等の環境整備から体制構築まで、バランスよく活用できている。
- リサーチコアセンターから TMDU イノベーションパークへの発展等、将来へのつながりも期待できる。
- 説明の冒頭にあった「M&D データ科学センター」には大いに期待しているが、本交付金活用との関連が不明であった。
- コロナの影響がある中でも、獲得民間資金を拡大させている。
- 知財に対する支援体制を強化、ライセンス拡大による知財収入が計画を大幅に上回っている。
- 次の産学連携活性化のための学内シーズ研究公募制度を導入した点が評価できる。
- 大型産学連携につながる MD データ科学センター等を設立した点が評価できる。
- 産学連携機構の組織の一元化を図っている点が評価できる。
- 資産有効活用に対する施策を検討している点が評価できる。
- 交付金で実施したリサーチコアセンターの産学連携への活用がまだ明確ではない。
- 全学的にベクトルを合わせたオープンイノベーション活動になってきた。このやり方でさらに規模拡大を目指してほしい。

国立大学法人千葉大学

(審査・評価委員会委員の所見)

- 産学連携の事業を統合して新しいモデルを作ろうとしていることは理解できたが、道途上。学長のリーダーシップによる今後の展開に期待。
- 学長直下の新組織 IMO の創設といった高邁なビジョンに向けて、着実に体制作りを行っている。
- 2年で7億円もの大きな資金を、IMO のビジョンのもと設備整備と新組織構築（知財・基金）に有効活用しつつあるが、完成形とそこに至るまでのロードマップが分からなかった。
- 産学連携新組織 IMO の設立によりイノベーション創出機能を集約化した点が評価できる。
- IMO 設置により大幅な間接経費を増加させた契約を増やしつつある（ただしまだ開始した段階）。
- 知財についても人材、組織について強化を続けている。ただし一方で知財戦略をきちんと立てて、今後収入に見合った自立化を目指す必要がある。
- 交付金の活用が次に繋がる投資になっていない。
- 間接経費の比率の向上も重要であるが、まずは外部資金の総額の増加がより重要と思う。
- 大学の規模に比べて産学連携の規模がまだ小さく外部資金の獲得額が少ない。その割には特許部門の強化を急ぎコストサイドが拡大してますますオープンイノベーション活動がやり難くなる危険がある。例えば不良特許（換金の可能性がほとんどなく維持費用だけが掛かるもの）の整理などを先行させるべき。

国立大学法人山梨大学

(審査・評価委員会委員の所見)

- 地域に根差した研究の充実を志向している点が評価できる。
- 山梨大の特色・強みを生かした将来戦略（四本柱）がやや分かり難い。民間投資をさらに呼び込むには、明確な将来ビジョンとともに、より分かりやすい説明が必要である。
- 重点化のポイントがまだ散発的で重点化になっていない。大学の特徴を出すため地域社会との発展を長期的に展望する戦略が必要である。
- コロナ下であるにも関わらず、民間資金を増加させている。
- 寄附金獲得のための支援チームを設けることにより、計画値より上回る寄附金額を集めた。
- 知財マネージャーを採用する等の努力を行い、知財収入が増加傾向にある。
- 独自の資産活用を実施し、今後も期待できる。
- 交付金を活用し、外部資金を取るための教育、研究に投資してほしい。
- 交付金による今後の民間資金獲得効果が明確ではない。
- 民間資金導入の目標値は達成しているが、この資金を使ってこの地域の産業と深く関わり、それによってさらなる民間資金を呼び込むことに不十分さを感じる。

国立大学法人名古屋工業大学

(審査・評価委員会委員の所見)

- コロナによる影響では説明できないほど、民間資金獲得額が減少している。本事業の意図が十分に理解されていない。資金の多くを設備のために支出しており、通常の補助金のように使われているように思える。
- 交付金のほとんどが設備購入（電顕）のみに使用されており、産学連携機能の強化等、仕組みや体制の整備等にうまく活用されていない。
- 質疑応答で明確な将来ビジョン（5G、6Gへの集中等）を有していることが分かったが、こういった将来ビジョンのもとに、大学全体で「民間投資を呼び込む」意識変革が必要と思われる。
- コロナ下である事を勘案しても、民間資金獲得に対する取り組みが不十分と考えられる。
- (株)名古屋工業大学共創基盤（NITEP）を設置、今後の産学連携拡大に努めている。
- 間接経費を30%へ引き上げを決定している点が評価できる。
- 知財についても若手研究者を特任助教に採用する等の努力を行っている。
- 共同研究、寄附金のいずれについても、令和3年度での増加を計画しているが、根拠が不明確。
- 交付金による民間資金獲得への効果が不明。
- NITEPを設置して、その後の収益見込が不明。
- 社会と共存するための産学連携を通して大学の特徴を追求する戦略が練られていない。抜本的な再考が必要。

(ガバニングボードの所見)

- 民間資金獲得額が前年に比べて大幅に減少したことは重大な問題である。
- 交付金の使途が、当事業の目的達成につながると十分に判断できない。
- ガバニングボードでの審議の結果、留保分全額の減額となったが、間接経費率を30%へ引き上げるなど評価できる取り組みもあり、支給済みの交付金を有効に使い、これまでの取組を一層加速し、学長のリーダーシップの下、計画している民間資金獲得等に向けて引き続き努力いただきたい。産学連携を将来的にどう位置付けるかという中長期的な視点や特徴ある貴学の独自性を忘れずに、NITEPによる大型ライセンス案件の獲得など着実な成果を期待している。